



Title	金風社人名録に見る日中全面戦争期在上海日本人社会の変容
Author(s)	前田, 輝人
Citation	アジア太平洋論叢. 2007, 17, p. 25-53
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100054
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

金風社人名録に見る日中全面戦争期在上海日本人社会の変容

前 田 輝 人*

はじめに

明治以来敗戦までの在上海日本人数を概観すると、1894年日清戦争勃発の年に初めて1000人台に乗り、日本政府の対中国「21ヵ条要求」段階の1915年に1万人を突破し、英国人を抜いて上海在留外国人数の第1位となった。蒋介石による上海クーデターが起った1927年に日本人数は2万5000人を超えたが、以後、37年の「第二次上海事変」勃発までの約10年間は、2万3000人から2万7000人の間を行きつ戻りつしていた¹。そして、本稿が考察の対象とする「第2次上海事変」直後からの数年間は急激な右肩上がりとなり、1943～44年には10万人を突破して、37年日中戦争開始直前の、実に約4倍に増加した²。アジア・太平洋戦争終結時には全海外在留日本人300万人の約3割、100万人以上が中国（「満洲」を除き台湾を含む）に居留し、その10%強が上海を中核とする長江中下流域に住んでいたことになる³。

アンリオは、19世紀第三四半世紀から20世紀半ばにいたる在上海日本人社会の動向を概括する（安克強=Christian Henriot; 以下アンリオ、1998）。「第二次上海事変」以後の数年間に、日本人移住者が上海に急増した要因について、「日本帝国軍隊の上海占領という事実が、居留民が回帰するための新しい推進力となつた。上海は一旗上げる機会に満ち溢れた場所であり、上海の持つこの種の評判は日本に広く流布していたに相違なく、上海は戦時経済がもたらす物資欠乏に耐え

* 大阪外国语大学大学院博士前期課程修了

忍んでいた多数の人達を吸引する磁石のような存在であった。連合軍の日本における空襲が、多くの人達をして渡航の決断をさせた」[352]と述べている。

「戦前期上海日本人社会の人口変遷」については、いくつかの注目すべき先行研究がある。桂川光正は、分析の対象を1932年「第一次上海事変」以前に限定しつつ、職業別人口の変遷を日本・中国両側社会の「反映と貧困」、「安定と動搖」など社会的要因の現われとした（桂川光正 1995）。高綱博文は、明治維新頃から始まる上海居留日本人の歴史を概説して、上海「虹口地区」が第一次上海事変（1932年）以後、「日本人街」らしい面貌を濃くし、さらに1937年第二次上海事変で「急激な日本化」が進んだと指摘した（高綱博文 1998：123-125）⁴。日中全面戦争時期における在上海日本人社会の人口増減や変遷に論及した研究には、主として上海の商工会議所を考察対象とした山村睦夫の論考がある（山村睦夫 2004）。また陳祖恩が、1936年の在上海日本人職業別統計を分析し「その経済活動の特色として①中小商工業者が極めて多く、投下資本は小さいのに生活を支えるべき人口は少なくなく、欧米列強の投資活動とは明白に異なる。②対象とする市場が狭く上海日本人だけに限られており、商品販売金額が少ない」という「脆弱性」を指摘していることにも留意しておきたい（陳祖恩 2006：213）。

こうした戦前期上海における日本人社会に関する研究のなかで、統計的な分析を加えたのは、「日本俱楽部」会員（1944年『会員名簿』）を分析したアンリオ論文があるのみである（アンリオ 1998）⁵。1944年日本俱楽部の会員数は、在上海日本商工業の進展・日本居留民の増加と、41年12月以後は日本占領軍政の浸透に伴って、（個人・法人・名譽会員なども併せて）1870名に達した。しかし、俱楽部を構成する会員の圧倒的多数は、在上海日本居留民社会において「指導的立場」に位置する大中小零細の企業経営者や、中間管理層の人たちによって占められており、在上海日本人社会の全般的特徴を理解するうえである種の限界があるとしなければならない。

本稿の目的は、主に「全社会階層に属する、全ての在上海日本人の有職業者」を掲載対象とした金風社編『支那在留邦人人名録』収録データを分析することによって、日中全面戦争期における上海日本人社会の変容の実態、すなわち（1）「第2次上海事変」を契機して在上海日本人社会がどのように変容していったの

か、（2）事変を契機に創設された国策持株会社である中支那振興株とその傘下企業群が、在上海日本人社会の「膨張」にどのような特質を付与することになったのかについて、その具体像を提示することにある。

1. 金風社『人名録』の来歴とその資料的価値

金風社編『支那在留邦人人名録（上海之部）』（以下、『人名録』）は、在上海日本人有職業者の個人情報誌であり、金風社代表・島津長次郎が大正2（1913）年に第1版を発行して以来、昭和19（1944）年第34版まで、「第二次上海事変」による正規版の出版休止期間3年間を除いて、毎年「up-date版」を読者に提供し続けた⁶。

『人名録』には、同書の編纂者である島津が目指した総ての在上海・有職居留民に関する、（1）勤務先名、（2）勤務先の職種、（3）当人の勤務先における職掌、（4）氏名、（5）出身道府県名、（6）上海住所、が記されている。ここでは、「第二次上海事変」の前年に発行された『人名録』第28版（1936年）、事変の2年後に発行された第29版（1939年）、および在上海日本人数のピークを示す第33版（1943年）が収録する全データ（6項目）をデータベース資料として整理したうえでこの資料にもとづく初步的考察を加えたい。

まず、この『人名録』の記載とデータベース資料の特徴についてふれておく。第一に、特定の個人が、異なった組織の構成員として複数回掲載されている場合——たとえば、A社社長が・B居留民会議員で・さらにC社の非常勤監査役を兼ね・D俱楽部のメンバーでもある場合——、それぞれを別人4人のデータと同様の扱いにした。すなわち、各版のデータの合計件数が『人名録』に収録された在上海居留民中の「有職業者」数を意味するものではない、ということである。ちなみにデータ件数は、1936年・第28版が8850件（実際の人数6881人）、39年・第29版は1万5004件（実際人数1万3033人）、1943年・第33版においては2万8127件（実際人数2万4085人）である（表1）。

第二に、『人名録』に収録されている「6項目」の記載内容について、すべてのデータに「6項目」の記載が完全に揃っているわけではないということである。

すなわち、従業員数が多い組織や会社ほど、社宅の所在地も含め当人の「上海住所」が省略されているからである。例えば在華紗9社のように、1941年9月時点の日本人だけで、従業員数が100名を超える企業が30社あり、それら30社の日本人従業員総数は約8000名である⁷。このように、日本から「派遣」され社宅に居住する従業者の日本居留民全体に占めるウェイトは当然高くなるが、社宅の所在地が『人名録』に記載されていない場合には、住所データの半数近くを「記載なし」として処理しなければならなかつた。

次にこの『人名録』の資料的性格についてみておくと、この『人名録』は、金風社代表島津長次郎個人によって大正初期から毎年積み上げられた「原版」に、一定期間（3～4か月）の「虱潰し」調査で得られた新たな情報を「添削」する方式による結果であり、島津自身の意識は、「有職者」全員の悉皆調査が最終目標であった。とはいっても、戦時という条件のもとで、国家機密保持に基く掲載禁止や個人的理由による掲載回避が相当数行われたものと推察される。

外務省上海総領事館統計による在上海日本人総数は、1936年10月現在2万3613人、39年10月5万1093人、44年10万2442人である（副島円照 1984：24、高綱博文・陳祖恩 2000：86）。同時期の『人名録』掲載の在上海日本人有職業者数36年・6881人、39年・1万3033人、43年・2万4085人の総数に占める割合を見ると、それぞれ29.1%、25.5%、23.5%となる。ちなみに、上海総領事館は毎年1・4・7・10月の各月1日現在の「職業別人口調査」を実施していたが、うち入手できた同調査の結果によって算出しうる「1戸」当りの人数（平均家族数）は、1935年10月=3.70人、1942年1月と7月=2.47人、1944年2月=2.62人である〔在上海日本総領事館 1944：K 20〕。このことから、筆者は、『人名録』が示すデータが——28版と29、33版とで程度の差はあるものの——当時の在上海日本人社会の実態と動向を了解するうえで、現時点で活用しうる最も信頼し得る資料であると判断する。

さらに表1が示すように、『人名録』が同一人物に関する複数のデータを有していることは、在上海日本人社会における人的ネットワークに関する分析を通して当該社会の変容がいかなるものであったのかを検討しうることを示すものであるが、この点についての考察は他日を期したい。

表1 データ件数と掲載実数の関係（その他=在留邦人個別情報以外のデータ）

1人の 持つ件数	第28版（1936）		第29版（1939）		第33版（1943）	
	データ件数	掲載実数	データ件数	掲載実数	データ件数	掲載実数
件	件	人	件	人	件	人
1	5,842	5,842	11,804	11,804	21,710	21,710
2	1,378	689	1,842	921	3,538	1,769
3	516	172	507	169	1,065	355
4	284	71	228	57	444	111
5	170	34	190	38	280	56
6	114	19	60	10	150	25
7	161	23	91	13	161	23
8	56	7	64	8	72	9
9	54	6	36	4	54	6
10	40	4	20	2	50	5
11	121	11	33	3	55	5
12	12	1	24	2	48	4
13	26	2	0	0	26	2
14	0	0	14	1	0	0
15	0	0	0	0	60	4
16	0	0	0	0	0	0
17	0	0	0	0	17	1
18	0	0	18	1	0	0
その他	76	0	73	0	397	0
合計	8,850	6,881	15,004	13,033	28,127	24,085

出典：金風社『人名録』第28・29・33各版（1936.39・43年）。

2. 1937年「第二次上海事変」前後の日本人社会の変容

（1）「有職」上海居留民の出身地

表2は、「第2次上海事変」直前の1936年と直後39年の、「有職」上海居留邦人の出身地（上位15府県）別人数である⁸。

1936、39の両年ともに長崎県出身者が1位を占めているが、上海在留者中の長崎県出身者の占有率は、36年に13%、39年が11%である。長崎は歴史上「唐人」文化の影響が大きく、地理的に上海に最も近く、長崎－上海間を日本郵船の「長崎丸」・「上海丸」が週2往復運航していた。しかし長崎は、日本列島の最西端に

あって、多くの半島や離島で構成され肥沃な平野に恵まれず、上海に生活向上の機会を求める長崎県出身者が、相対的に多かった。上海在留日本人総数においては、九州7県全体出身者の占有率は30%内外である。

このほか表2から以下のことがらを確認することができる。第一に、上位15府県合計数の全体に占めるウェイトは、36年69.5%であるが、39年には58.5%に低下していることである。第二に、1936年における在留日本人の出身地占有率「上位15」府県は、3年後の1939年においても僅かに順位の変動はあったものの、同様に上位15を占めており、とくに上位7府県の順位には全く変動がないことである。7府県は上から長崎・東京・大阪・福岡・兵庫・熊本・鹿児島の順であり、3年間でこれら7府県の全てにおいて上海居留民数は増えており、日本居留民全体の増加指数186とほぼ同様の増加を示している。第三に、東京の増加指数が257と群を抜いて高いことである。前述のごとく、在上海日本人数は「第二次上海事変」を前後に約2倍となったが、表2が示す出身地別動向は、上海日本人社会が「第二次上海事変」を契機としてある種の変容を遂げたことを示唆している。

表2 出身地別上位15府県（単位：人）

	上位15	1936 (A)	%	上位15	1939 (B)	%	B* 100/A
長崎	1	925	13.1	1	1,426	11.0	154
東京	2	356	5.1	2	916	7.0	257
大阪	3	352	5.0	3	665	5.1	189
福岡	4	335	4.8	4	650	5.0	194
兵庫	5	318	4.5	5	628	4.8	197
熊本	6	279	4.0	6	439	3.4	157
鹿児島	7	223	3.2	7	402	3.1	180
広島	8	211	3.0	9	368	2.8	174
京都	9	203	2.9	10	339	2.6	167
佐賀	10	197	2.8	11	337	2.6	171
愛知	11	194	2.7	8	385	2.9	198
岡山	12	192	2.7	12	312	2.4	163
大分	13	172	2.4	15	241	1.6	140
神奈川	14	151	2.1	14	263	2.0	174
山口	15	139	2.0	13	275	2.1	198
不詳		651	9.2		1,263	9.7	
総合計	全国	7,049	100		13,079	100	186

出典：第28・29版『人名録』

(2) 在上海日本系企業の同郷者採用

上海の在華紡9社は、戦前期日本の対中投資を象徴する代表的企業といつても過言ではない。この9社のうちの最大規模企業であり、本店所在地を大阪とする内外綿は、上海市内と近郊の数ヶ所で合計敷地18万坪以上に3300万円を投資して、第1から第9までの紡織工場と2つの加工工場を有し、日本人従業者だけで約400名、華人雇用者約5400名を数えた（上海日本商工会議所 1941: 195-196）。この内外綿と、設立当初から上海を本店とした豊田紡織、上海で大規模に事業展開した上海紡織の3社に加えて、在華紡以外における代表的な在上海日本企業としての日清汽船の4社における日本人従業員の出身地を『人名録』から抽出したのが表3である。

表3 企業在籍者の出身地（データ総数：8850件）

	内外綿	豊田紡織	上海紡織	日清汽船		内外綿	豊田紡織	上海紡織	日清汽船
北海道	1	0	0	3	京都	19	1	2	1
青森	0	0	0	0	大阪	31	1	6	2
秋田	2	0	2	0	奈良	8	0	2	1
岩手	0	0	1	0	和歌山	19	0	8	0
山形	4	3	6	0	兵庫	54	0	13	1
宮城	1	1	4	3	鳥取	4	0	2	0
福島	2	0	1	4	岡山	17	1	11	5
新潟	4	0	1	2	島根	2	0	5	2
栃木	1	2	1	3	広島	12	1	3	3
群馬	5	0	0	1	山口	7	1	1	10
茨城	0	1	1	7	香川	7	0	2	4
埼玉	1	0	2	2	徳島	3	0	2	0
千葉	2	0	0	4	愛媛	7	1	12	4
東京	8	1	5	9	高知	3	1	2	2
神奈川	3	0	3	2	福岡	21	0	34	8
山梨	1	0	1	0	佐賀	10	0	6	9
長野	12	1	4	6	長崎	31	1	16	5
静岡	7	10	3	0	大分	11	0	6	2
富山	5	0	3	6	熊本	11	0	18	3
石川	4	1	1	4	宮崎	1	0	3	1
福井	8	1	5	0	鹿児島	13	0	13	5
岐阜	5	2	5	6	沖縄	0	0	0	0

愛知	13	36	20	8	その他	0	0	4	0
三重	9	3	2	8					
滋賀	8	3	0	0	合計	397	73	242	146

出典：金風社『人名録』第28版、1936。

内外綿は近畿2府4県の出身者が139人・35%を占め、豊田紡は愛知だけで36人と半数に近く、同郷者雇用の傾向があったことを確認できる。また上海紡は九州地区が96人・40%に達しており、出身者の偏在性が顕著である。他方、華中の水運事業に注力した日清汽船の、日本人従業者の出身地にはこうした偏在性を看取することはできない。その点で「同郷者雇用」(内外綿・豊田紡)、あるいは出身者の偏在性(上海紡)は、在上海企業が限られた職住空間をできるだけ同じ生活文化で過ごさせることによって社内に生じ得る摩擦を避け、多数の日本人が同じ環境に居住するための労務対策として、重視された結果だと推察される。

(3) 在留日本人の上海居住「路」名

戦時上海の在留邦人の多くが居住したのは、「在華紡」などの大企業・国策組織の社宅や官舎群が散在する滬西や新開地「市中心区」などを除けば、「虹口」と呼ばれる地域を中心とする「共同租界」(=22万km²)が主であった⁹。その「職と住」の地域は、蘇州河を南端とし南北に長い北四川路を縦軸に、東西は3km程度、北方向へ4kmほど延びた長方形をなしており、さらに両翼を広げるように、西の閘北地域・東の提籃橋地域へも伸張を見せていた。表4に示されている「路」名は、その大部分が上述の極めて狭い範囲内を、縦横斜めに走る道路名(日本風にいえば「町」名)である。

表4は、第28版『人名録』の住所データ8419件、即ち1936年半ばの在上海日本人居留民の上海住「路」のうち、上位30路に居住する人数を表わす。このうち「記載なし」の4095人がデータ総数の46.3%を占めている。これは『人名録』掲載の、日本人従業員を多数抱える大規模組織——たとえば在華紡9社(合計1182人)、工部局警察(257人)、領事館警察(96人)、居留民団(173人)、日本人俱楽部、学校、日清汽船(146人)など——の上層幹部社員を除くほとんどの従業者の、個別の住所記載が省略されているためである。住宅供給をはるかに上回って

増加する流入人口の上海では、企業や団体の「構内」、つまり屋根裏や中二階、継ぎ足し仮設部屋など、あらゆる可能な空間が「住」、つまりは夜間の睡眠場所として提供されていた様子が、『人名録』にも中小企業従業員の「同所構内」・「工場内」・「階上」などの住所表記となって現われている。楊樹浦には上海紡、大日本紡、同興紡、裕豊紡、公大公司の社宅群があったが、紡績会社の社宅は滬西などにも併設されていたため具体的な「路」を限定することはできない。

中小零細企業や「土着派」の上海住所「路名」は、所属人数が少ないためであろうと思われるが、明示されていることが多い。表4はそのような「土着派」主体の、第28版（1936年）『人名録』の上海住所別人数分布「上位30路」である。同表において有職邦人居住最多「路」の北四川路から密勒路までは、居住者100名以上・総数2853人・占有率32.2%である。この南北に延び、東西に両翼を括げる長方形が「第二次上海事変」前夜の在留日本人「土着派」の主要な居住範囲であった¹⁰。

表4 上海住所上位30路（1936年）

路名	人数	%	路名	人数	%
北四川路	481	54	瑪礼孫路	63	8
吳淞路	478	54	江湾路	55	6
施高塔路	403	46	嘉興路	51	6
狄思威路	257	30	有恒路	50	6
斐樂安路	238	27	自然研内	49	6
乍浦路	183	22	北海寧路	47	6
文路	164	19	楊樹浦路	46	5
嵐山路	147	17	黃羅路	43	5
閔行路	143	16	湯恩寺路	43	5
組織構内	127	14	昆明路	37	4
海寧路	120	14	西華德路	37	4
密勒路	112	13	武昌路	37	4
小計（100～）	2,853	322	南潯路	36	4
黃陸路	79	9	海能路	34	4
老靶子路	78	9	赫司克而路	32	4
平涼路	75	9	小計（30～）	961	109
法租界	69	8	記載ナシ	4,095	463

出典：『人名録』第28版。

(4) 国策企業の在上海日本人職員数

表5は、第29版（1939年）『人名録』から抽出した「中支那振興」傘下および非傘下の国策企業に勤める日本人職員数である。39年秋に発行された第29版には、その前年中に次々と発足した中支那振興傘下会社が活動を始めて、華中鉱業以下の8社は1年（或いはそれ以上）が経過し、華中鉄道以下の4社と振興住宅組合は発足してまだ日が浅く、華中輪船はまだ設立されていないという状況にあり、日本人職員数は華中印書局・華興商業銀行・中華航空管理局・中華電影など非傘下の国策会社を加算しても、まだ842名という「少なさ」であった¹¹。

表5 中支那振興傘下企業など国策企業の日本人職員数（1939年）

名 称	職員数	日本側投資者（大株主）・非は中支那非傘下の国策会社
中支那振興	72	日本政府、三井、三菱、住友
華中鉱業	52	日鉄、钢管、鉄鋼証券、中山鋼、小倉鋼
華中水電	63	電力聯盟
上海内河汽船	13	東亜海運、上海運輸、昭和海運
華中電気通信	93	国際電通、電電工事、日電、藤倉、沖
華中蚕糸上海	44	片倉製糸、鐘紡、物産、商事、昭栄糸
上海恒産	131	在華紡9社、菱田逸次、矢守貞吉
華中都市自動車	18	大日本電力
華中水産	47	日水、林兼、朝鮮水産開発、漁業組合
大上海瓦斯	5	内地瓦斯各社、上海恒産
華中鉄道	67	日通、日鉄、車両、汽車製造、住金
淮南炭鉱	7	三井鉱山、三菱鉱業
華中塩業	0	（大日本塩業、興中公司）
華中輪船	8	（東亜海運）、後年、中華輪船へと社名変更
振興住宅組合	0	（上海恒産以下の中支那傘下各社）
上海輪渡	11	（非傘下）
華中興業	56	（非傘下・旧丸正自動車）
華中印書局	16	（非傘下）不詳
華興商業銀行	13	（非傘下）興銀、朝銀、台銀、三井銀、三菱銀
中華航空管理局	75	（非傘下）大日本航空、旧維新政府
中華電影	15	（非傘下）映画会社、満映
内河民船公会	36	（非傘下）
合 計	842	中支那振興傘下企業の就業者総数は612名。

出典：第29版『人名録』；記事は野田経済研究所、1940、pp.622-688、満鉄調査部編、1938・1940。

(5) 官公庁・公的団体、マスメディア・満鉄上海など

表6は、「中支那振興株」およびその傘下国策会社群の設立ラッシュに連れて、「第二次上海事変」を契機とする戦災「復興」や「戦後再建」の進捗とともに、上海流入日本人の受入れが増大した状況を、「官公」的性格の強い組織や団体の職員数の推移（=増員された機構がほとんどである）によって概括したものである。

日本海軍特務部の本来の業務は「民生」ではないが、「第二次上海事変」期の上海では復旧班が組織され軍民両方のライフライン復旧を兼ねることになった。同班48名が活動を始めて、電気・水道などが順次復旧し始めると、「事変」中は「自警団」活動などで集団生活していた男子の、上海居残り組は帰宅した。日本「内地」に緊急避難していた「土着派」の人たちにとっては、もはや「生活の支え」全てが上海にあり、放置したままの留守宅が気掛かりで、戦火の飛び交うさなかの1937年10月から、早くも上海に戻り始めていた〔上海居留民団編『上海居留民団三十五年記念誌』（以下、『記念誌』）1942：677～679〕。表6掲載の組織の大多数は、在上海日本人「給与生活者」の「中間層」である。

上海日本総領事館は、治安担当の領事警察官を「事変」前の2倍以上の212名に増員した。上海居留民団も常勤者の数を、事変前の44名から一挙に117名に増えている¹²。また1937年、上海に初めて男子普通科中学校が開校し、新任教師が10余名来滬した。当時5校あった小学校は、どこも既に過密学級になっていた¹³。上海特別市の行政を左右するポストに、この時点で19名の日本人顧問がいる¹⁴。上海江海関を1938年5月に上海維新政府（実質的には日本）が接收してから1年が経過して、名目上の税関長は未だ英国人だが既に222人の日本人税関吏が在職し、関税収入は横浜正金銀行へ預託されている¹⁵。工部局警察が、居留民団の度重なる請願を聞き入れて、日本人警官の数を増やし始めている¹⁶。大改築された上海神社は、在留邦人の有力者の中から理事・世話人が30名ほど選ばれて、神社経営に参画している。

日本は国際通信の電台を増強し、戦争記事と緊迫度を高める国際関係のニュース配信量急増に備えて、29版によれば、200名を超えるオペレータが配置されている。同盟通信や朝日・毎日新聞の各社がいずれも上海駐在記者を増員していることは、こうした「戦争報道」需要の増大という状況を如実に示している。

このほか表6で説明を要するのが「興亞院華中連絡部」である。興亞院は、陸軍が「外務省がそのままでは到底大きい国策を担当するに足りない、中国に関する外交を全て外務省から外して、首相を総裁とする強力な中央官庁に委譲すべきだ」と主張し、外務省の猛反対を押し切って創設された。関連する事項全てを1ヶ所に包含すれば、膨大な官庁が新たに出現し、外務省・陸海軍・大蔵省その他から部長課長クラスの代表選手が送り込まれ、各省の権益を図る「争奪戦」が展開される、と外務省は猛反対した。現場交渉の担当官は、出身の官庁から日本独特のセクショナリズムによる過酷な「内約」を要求され、他の省庁より有利な条件を得るよう、中国側との折衝に当たらなければならなかつたのである。(犬養健 1984:200-203)

1938年12月、結局「興亞院」が設立され、翌39年3月10日、上海に「興亞院華中連絡部」が設置され、関係各省から中堅官僚合計約200名が送り込まれた。1942年11月1日、興亞院は新設された大東亜省に吸収されて4年に満たない歴史を閉じ、華中連絡部は上海大使館事務所に吸収されて消滅した(本庄比佐子ほか 2002:22-42)。

表6 官公庁・公的団体などの日本人職員数

名 称	1936	1939	備 考 [筆者による]
海軍特務部上海復旧班	0	48	ライフライン
日本総領事警察署	95	212	外務省警察
上海居留民団常勤者	44	117	定款改定、組織拡大
上海居留民団診療所	12	16	
上海日本中学校	0	12	
上海日本商業学校	24	23	
上海日本実業学校	12	16	商業・高女兼務教師多数
上海日本高等女学校	28	22	
上海日本尋常高等小学校	28	58	
上海日本第二北部小学校	0	23	
上海特別市政府顧問部	0	19	「指導」
上海江海関	15	222	税関確保
上海海岸電台	0	13	華中電気通信所属
工部局警察	257	301	日本人採用増加中
閘北電話局	0	107	拡張

日本電信局	53	54	従来からの「権益」
上海神社	4	35	民団の世話役が参画
興亞院華中連絡部	0	217	中支振興を監督
上海国際電台	0	208	新設
同盟通信社	26	45	戦争報道
大阪東京朝日新聞支局	6	10	
大阪東京毎日新聞支局	6	19	
大陸新報社	0	68	1939年1月創刊
新申報館	0	13	『大陸新報』華字紙
上海毎日新聞社	35	93	上海ローカル紙
南満洲鉄道	47	212	調査部拡大途上
合 計	692	2,183	

出典：第28版、第29版『人名録』

以上、第28版（1936年）・第29版（1939年）『人名録』の分析を通じて次の3点が確認できるだろう。第1に、上海居留民有職者の出身道府県は全日本に拡がっているが、西日本に偏重し、九州7県出身者が30%前後を占め、長崎県だけで平均12%である。第2に、在上海企業の一部の大企業には、従業員の採用に際しその出身地域性を重視・優先する傾向が認められる。第3に、上海在留日本人の「土着派」といわれる人たちの多くは、南北に伸びる「虹口」・「閘北」地区には密に、東西に拡がる地域にはどちらかといえば疎らに、両翼付きの長方形地域に集住した。在華紡の従業員は滬西・楊樹浦の「社宅」群に、「事変」後急増した国策会社の従業員や官公組織勤務者たちは、大上海都市計画跡の「市中心区」に、それぞれ居住していた。

3. 1938年「中支那振興株」と上海の「復興」

近衛内閣は1937年12月24日、「支那事変対処要綱（甲）」を閣議決定した¹⁷。その「前文」に「（国民）政府ニシテ猶長期ノ抵抗ヲ標榜シ毫モ反省ノ色ヲ示ササル場合…今後ハ必スシモ南京政府トノ交渉成立ヲ期待セス別個ニ時局ノ收拾ヲ計リ」という注目すべき表現がある。近衛文麿首相は、この閣議決定から3週間後の38年1月16日、「爾後国民政府ヲ対手トセス」とする方針を「内外に闡明」す

るのであるが、前記の「前文」はこの近衛声明を彷彿とさせるものである。「上海方面処理方針」について、「要綱」は、「一、租界ノ周辺（租界及越界道路ヲ除ク大上海市管轄区域）ヲ特別市トシ、右特別市内ニ於ケル電話、電力、電灯、水道、瓦斯、電車、バス等公共的性質ヲ有スル諸事業ノ実権ヲ我方ニ把握シ、之ヲ管理スルト共ニ、下記各項ニ関連スル事業ノ經營又ハ調整ニ当ラシムル為、国策会社ヲ設立ス」（租界方面処理方針（乙）帝國ノ經濟的權益設定策）と規定していた。

1938年3月15日、「中支那振興株式会社設立要綱¹⁸」が閣議決定された。同社の事業対象について、「…公共ノ利益ニ関スル事業、産業振興上必要ナル事業ニ対シ投資及融資ヲ為サシメ、必要ニ応シ之カ經營ニ当ラシムルモノトス」と、より大胆かつ露骨に表現され、本文に「五、本会社ハ左ノ事業ニ対スル投資又ハ融資ヲ為スモノトス、（一）交通、運輸、通信ニ関スル事業（以下、…ニ関スル事業）は省略）、（二）電気、瓦斯、水道、（三）鉱産、（四）水産、（五）其ノ他公共ノ利益又ハ産業ノ振興ノ為必要ナル事業ニシテ政府ノ認可ヲ受ケタルモノ」（「前文」）としている。

この二つの閣議決定の間には、年末年始を挟んで2ヶ月余の、それほど短いとはいえない時間が経過している。両者を比較すると、前者では「純粹に」公共的性質の諸事業のみが対象として謳われていたのに対し、後者には鉱産・水産・其の他の「公共的」ではない事業が加わっている。そして、実際に1938年以後次々と発足した「中支那振興」傘下企業を見れば、「鉱業、内河汽船、蚕糸、恒産、炭鉱、塩業、輪船、住宅組合」、さらに後年には「マッチ、化学工業」などの、「非公共的」事業を手中に收め展開していく。こうした二つの閣議決定の変化は、「第二次上海事変」勃発と日本軍による上海の占領という「天佑」を「事業」化し、「戦争資源」化しようとする日本政財界のひとつの動向を看取することができる。

1939年の第29版『人名録』において、36年の第28版『人名録』には全く存在しない、「中支那振興㈱」とその傘下企業十数社のデータが多数出現する（表5）。『人名録』には掲載されないが、各社のプロフィルを掲げておく。1938年11月上海に設立された日本の国策持株会社・中支那振興は、華中における多くの主要業

種を網羅し、中支那傘下の従業員に住宅を供給する役割の組合も含めると14社の、公称資本金合計2億2400万円（うち61%を日本側が投資し、中国側投資にも多額の「中支那」傘下企業の資本金が入っている）の傘下企業群を有している。この「中支那振興会社」を中心とする傘下会社は、中国で戦禍からの「復興」を進めながら戦争を継続するという、華中の破壊と建設を同時進行するという矛盾を、会社設立の当初から内包していた。

表7 中支那振興傘下企業一覧（1940年、単位：千円）

名 称	設立年月	公 称 資本金	日本側 投資		中国側 投 資	事 業 目 的
			中支那振興	その他		
華中鉱業㈱	1938.04	20,000	4,500	4,955	(10,545)	鉱業開発
華中水電㈱	1938.06	43,000	16,110	5,370	(21,520)	電気・水道
上海内河汽船㈱	1938.07	2,000	600	1,281	(119)	船舶運輸
華中電気通信㈱	1938.07	15,000	6,000	4,000	(5,000)	電気通信
華中蚕糸㈱	1938.08	10,000	2,000	(5,145)	(2,854)	製糸
上海恒産㈱	1938.09	20,000	5,000	5,000	(10,000)	都市建設、不動産
華中都市自動車㈱	1938.11	3,000	1,448	1,455	(12)	都市乗合バス
華中水産㈱	1938.11	5,000	2,770	(1,700)	(530)	漁業関連
大上海瓦斯㈱	1938.12	3,000	1,800	1,000	(200)	瓦斯供給
華中鉄道㈱	1939.04	50,000	(31,500)	8,500	10,000	鉄道・自動車運輸
淮南炭鉱㈱	1939.06	15,000	4,150	5,000	(5,850)	石炭採掘
華中塩業㈱	1939.08	5,000	2,000	500	(2,500)	塩販売
華中輪船㈱	1940.02	30,000	5,461	(8,843)	(15,694)	航運・倉庫
振興住宅組合	1939.09	3,000	950		(2,050)	社員住宅施設

出典：中支那振興㈱『中支那振興㈱及び関係会社事業現況』、1940、付表は；満鉄調査部編、1940年。現物・現金投資の両方ある場合は、合計して（括弧）書きで示した。

表7は、1940年12月末現在の、設立年月順に並べた「中支那振興」傘下企業の資本金投資国内訳と各社事業目的の一覧化したものである。国策企業群の中核に位置する持株会社・「中支那振興」の38年11月7日の設立を待たずして、華中鉱業以下、華中水電・上海内河汽船・華中電気通信・華中蚕糸・上海恒産の6社は活動を開始しており、上海都市自動車・華中水産の2社は「中支那」と殆ど同時の11月開業、大上海瓦斯の設立は12月であった。これだけでも華中の公共事業・

基幹産業を網羅している。

華中鉱業が傘下企業設立の先陣を切った理由は、日本戦時経済において最重要かつ喫緊の事業・「鉱産資源」の開発を担わせ、対日輸出を可及的速やかに実行する目的のためであった。長江下流域で産出される鉄鋼は、全中国を通じて最も良質で埋蔵量1億数千万トンと見込まれ、さらに漢口方面まで数えれば城門山・銅峯・大冶・鄂城・靈鄉など5ヶ所で、大略5億トン超の埋蔵量を有する。石炭はもとより、浙江の萤石、湖南のアンチモニー、江西のタンクスチタンも開発の視野に入っていた（満鉄調査部編 1938：548-550）。

円滑な鉱産開発を維持発展させるためのインフラ整備と、産出貨物を沿岸部に輸送する手段としての鉄道と船舶の確保も、全ては「総力戦」を維持するための経済支配機構の整備であった。船舶輸送は、日本および植民地相互間の海運は東亜海運が、長江および中国沿岸部航運を中華輪船が、蘇州河・黄浦江上流の水運を内河汽船が、それぞれ分担することとなる¹⁹。中国側現物出資の殆どが、「中支那」以前から存在していた中国既存設備を再評価した価格であり、それら現物の存在が、開業と同時に稼動の開始を可能にした要因であった。

4. 上海日本人社会の「膨張」

ここまで、日本人社会が「第2次上海事変」を契機として量的拡大局面に転じた在上海日本人社会は、中支那振興株傘下の国策企業群設立を端緒として質的変容を生じつつあることを確認した。この後の数年間、在上海日本人社会はより一層の「膨張」を遂げることになる。本節では、『人名録』第29版（1939年）と第33版（1943年）を比較・対照することによってその全般的趨勢を確認したい。

（1）国策企業による華中経済の掌握——「中支那振興」グループ

日本政府と日本軍は、上海と華中の戦災からの「復興」を図り占領地域の「主要産業を把握する」目的で、国策会社「中支那振興株」を創設し、その傘下に「1業種1社」的な子会社群10数社を次々と設立して、「中支那振興株」に投融資させ、子会社の多くは、日中資本の折半形式を装うため中国人代表者を戴いて、

一大複合企業群を形成した。経営実権は日本側が握っていたことは言うまでもない。国策会社の意図する巨大でさまざまなプロジェクトを実現するためには、膨大な資金、大量の知識と国策に忠実な多数の人材を必要とした。

1939年現在の「中支那振興(株)」とその傘下企業の従業者合計数を抽出すれば、12社合計612名であった(表5)。1943年の第33版では、「中支那振興」136、華中鉱業317、華中水電60、上海内河汽船15、華中電気通信79、華中蚕糸129、上海恒産158、華中都市自動車82、華中水産152、大上海瓦斯25、華中鐵道145、華中塩業86、淮南炭鉱109、華中運輸94、中華輪船342、振興住宅組合20、合計15社1組合(振興購買組合80が脱漏?の可能性あり)の上海(市中心区・吳淞・大場鎮勤務者を含む)在住従業者合計1949名が掲載されている。39年比3倍強の増加である。各社の事業網は華中占領地域に広がっており、この時期の「中支那」グループ企業の日本人従業員総数は、少なくとも4500人以上であろうと思われる²⁰。

(2) 企業活動の活発化——三井洋行(三井物産上海支店)の例

第28版『人名録』と第29版から抽出しうる三井洋行関連データは、それぞれ76名・202名で、36年央から39年央にかけて2.66倍の増加を見た。同支店の機構は事変前の8掛(かかり)から事変後の16課に拡充された。事変前における上海三井物産の最大の取扱品目は、「雑貨」であり次いで「穀肥」であった。事変後、最も職員数の多い部門は(間接部門の「受渡課」や「会計課」を除いて)「石炭支部受渡課」であり、また「穀肥掛」が「穀肥第1課」・「穀肥第2課」に拡大した。さらに石炭支部・セメント支部・木材課や製材工場が新設されているのは、同支店の業務が上海の日本化と戦略物資流通に傾斜しつつあることの反映であろう。

第33版・1943年の組織拡大・職員数増加を付け加えて比較すれば、43年、組織は拡大複雑化し、「米穀・油脂・雑穀・木材・石炭・化学品」取扱いの充実を計っている。営業品目別取扱い課が細分化し大量に増加して、商品名を冠に戴く課の数が20課となった。支店長以下の従業員数は314名、39年比55%増となっている。また、「電信・調査・運輸・秘書」などのソフト部門にも力を注ぎ始めたことが読み取れる(表8)。

表8 三井洋行上海支店の変遷

職掌	28版	職掌	29版	職掌	33版
支店長・次長 支店長代理	4	支店長・次長 支店長代理	7	支店長・次長 秘書・嘱託	9
庶務掛	8	庶務掛	8	庶務課	1
		電信課	5	電信課	16
調査掛	4	調査課	5	調査課	10
穀肥掛	6	穀肥第一課	12	米穀油脂課	16
		穀肥第二課	5	麦粉雜穀課	18
人蔘掛	2	人蔘課	2	人蔘課	4
織物掛	3	織維課	5	織維課	8
雜貨掛	11	雜貨第一課	10	雜貨課	11
		雜貨第二課	8		
		木材課	9	木材課	26
保險掛	5	保險課	7	保險課	8
受渡掛	11	受渡課	25		
		会計課	25	会計課	27
日本麦酒出張員	1	出納課	8	出納課	9
B S タイヤ出張員	1	調度課	5	調度課	11
		石炭支部受渡課	22	石炭課	38
分析室	2	分析室	1		
機械支部	5	機械支部	6	機械課	4
		砂糖支部	1	砂糖課	1
南京常置員	1	セメント支部	4	セメント課	2
生糸部駐在員	1	業務部駐上海	4		
船舶部派出員	2	船舶部駐上海	2		
		生糸部駐上海	2	生糸課	1
三井鉱山駐在員	1	製材工場	8		
紡織用品駐在員	4	小倉貿易出張員	1	厚生係	3
東京電気駐在員	2	日本木管出張員	1		
王子製紙駐在員	2	平安船渠駐在員	4		
				運輸課	43
				化學品課	5
				金物課	6
				食品課	4
				茶課	4
				煙草課	4
				総務課	11
				秘書課	10
				記載なし	3
合計	76人	合計	202人	合計	314人

出典：金風社『人名録』第28・29・33版（1936・39・43年）。

(3) 行政・治安機構の整備——日本総領事館、日本大使館事務所

上海日本総領事館の陣容は、すでに「第二次上海事変」を契機として質的变化を遂げていた。第28版・第29版『人名録』のデータによると、1936年央の職員数が148名であったのに対して39年のそれは352名に達し、その増加率は2.38倍である。「事変」前における総領事1・領事2・副領事2の態勢は、事変後には総領事1・領事7・領事官補2・副領事8に拡充されるとともに新たに大使館参事官が置かれた。

この後、行政・治安機構の整備が図られていった（表9）。金風社『人名録』第33版（1943年版）には、拡大された在上海外務省公館である「日本大使館事務所」の機構が掲載されている。その特徴のひとつは「外務省警察」の肥大化であり、警察関係者のみ計数化すれば次のような結果となる。大使館事務所には、「興亞院華中連絡部」の消滅に伴って、大使館事務所に転属してきた相当数の官僚が含まれている。注目すべきは「特高」すなわち警察機能を持った領事館警察の急増である。領事館警察の職員数は、「事変」を境として1936年の93名から39年には213名に増加した。とりわけ、巡査が10名から129名に急増していることに留意しておきたい²¹。

表9 上海外務省警察の陣容の拡大

上海総領事館警察	1936	1939	総領事館警察	1943	大使館事務所 警務担当者	1943
署長		1	署長警視	1	警視	1
警部	3	3	署長警部	1	警部	6
警部補	3	12	署長警部補	1	警部補	6
巡査部長	6	31	警察課長	1	巡査部長	13
巡査	10	129	警部	7	巡査	15
警察部長領事	1	1	警部補	13	通訳生警部	1
警察課長領事	1	1	巡査部長	47	警務課長領事	1
外務省書記生	1	1	巡査	247	司政部長	1
外務省警部	2	4	大東亜警部	1	警務領事	2
外務省警部補	3	5	大東亜警部補	1	警務課員	42
外務省巡査部長	10	11	大東亜巡査部長	2		
外務省巡査	51	9	大東亜警視	1		
外務省嘱託	2	5	大東亜巡査	2		
			海務課・出張所	省略		
合計人数	93	213	合計人数	325	合計人数	90

出典：金風社『人名録』第28・29・33版、1936・39・43年。

表9において、在上海外務省公館における警察・警備要員の急激な増加を看取することができる。上海総領事館における戦争勃発前の1936年と、39年の警察関係者数は上述の通りであるが、4年後の43年、併設された大使館事務所には90名の警務関係者が配属され、領事館に勤務する警察関係者数は325名に増大している。43年における二つの在上海外務省公館職員数合計1008名に占める警察・警務関係者は415名、実に4割以上を占め、39年比1.95倍増である。このような警備・治安関係者数の急増は、在上海日本人社会をとりまく政治的・軍事的諸情勢と密接に関連したものであったことは言うまでもない。

(4) 生活空間の拡大——上海居留民団

居留民団の最優先課題は子弟の教育（「民団立」学校の経営）であり、防疫がそれに次いだ。1936年に小学校は4校、中等学校は高等女学校、商業学校および勤労学生の学ぶ実業青年学校の3校のみであったが、「第二次上海事変」後、急増する在留邦人を迎えて、学校も増加する（表10）。

1941年12月8日、アジア太平洋戦争が勃発し、日本軍は上海共同租界及びその周辺要所を接収した。翌42年の上海では工部局・行政機構も改組され、主だった「敵産工場」が日本軍の管理下に置かれた。官民機構の全てが日本人によって「指導・監督・管理・支配」されることになり、あらゆる部門の指導的立場を占める日本人が、家族と共に陸續と上海に到着する。1943年、汪政権に対するフランス租界の返還に統いて、日本も8月1日共同租界を返還、工部局庁舎・仏公董局庁舎とともに上海特別市政府庁舎となった。「敵産」などの官民機構に職を得たそれらの日本人ニュー・カマーたちは、接収された欧米人などの「豪邸」やフランス租界、あるいは上海恒産社が建設した北東部の「市中心区」に移り住み、在留日本人全体の生活空間が一挙に拡大した。居留民団の主要事業である学校経営は繁忙を極めて、校舎増設そして教師招聘増加などと、居留民急増の後を追いかけた。

表10 上海居留民団職員の変遷

	a.1936	b.1939	c.1943	メモ
上海居留民団（自治体）	人	人	人	
民団常勤者	44	117	133	

民団火葬場	不明	不明	1	
民団診療所	12	16	22	
上海日本第一高等女学校	28	22	35	
上海日本第二高等女学校	—	—	31	1942設立
上海日本商業学校	24	23	30	
上海日本女子商業学校	—	—	21	1940設立
上海日本中学校	0	12	25	
上海日本実業青年学校	12	16	20	
上海日本第一国民学校	28	58+23	51	+ 第2北部
上海日本第二国民学校	15	14	26	
上海日本第三国民学校	14	14	17	
上海日本第四国民学校	28	31	42	
上海日本第五国民学校	—	—	32	1939設立
上海日本第六国民学校	—	—	38	1940設立
上海日本第七国民学校	—	—	16	1941設立
上海日本第八国民学校	—	—	32	1942設立
上海日本第九国民学校	—	—	24	1942設立
通称・第十国民学校	—	—	—	1942設立
養生幼稚園	不詳	不詳	5	
民団立学校教員数合計	149	199	440	

出典：金風社『人名録』(1936・1939・1943) 各学校の人数は、教職員数を示す。
 (但し、警備員は除く)。商業・女子商業・実業青年学校の一部の教員は複数の学校で勤務しているが、重複のままカウントされている。

1943年教職員数のうち、1942年設立の通称・第十国民学校は、正しくは第四国民学校の南市分教場（1942年5月における生徒数106名）であり、教職員4名は第四国民に含まれている。41年と42年に増設された居留民団立学校は、国民学校が3校・女学校1校だが、それら新設校の所在地は、第七は協賛路平昌街（東北部に新都市開発の進む「市中心区」附近）・第八は宝山路（上海北駅のさらに北部）・第九は塘山路、第二高等女学校は虹口公園（現・魯迅公園）の北部郊外に建設された。1943年5月、居留民団立・上海日本国民学校全体の生徒数は9500名を超えていた²²。

おわりに

1937年8月からの、「第二次上海事変」の3ヶ月間の激戦は、上海と長江デルタ地帯の全社会に激甚な戦禍を及ぼした。日本政府と軍部は、戦災からの早期復興をうたって、華中にさまざまな業種の国策企業を発足させた。それは、「中支那振興」傘下企業だけではなく傘下外にも及んだ。「中支那振興」非傘下国策会社の例には、華中印書局・華興商業銀行・中華航空上海管理局・中華電影などが含まれていた。

「事変」後設立され、華中に圧倒的存在を見せるのが「中支那振興㈱」グループ企業であった。「中支那振興㈱」とその傘下企業の設立は、単に十数社の従業員数によって上海居留民数を増加させたのみならず、それら企業活動の関連や波及効果を予測・期待して、新設され・肥大化させた官民団体・企業組織の新たな渡航者を吸引し、国策に促され或は便乗して「一旗」を夢みた「上海ラッシュ」を引き起こした。その後も急速に進んだ上海日本人社会の「膨張」は、国策会社グループを中心とし、国策主導型ともいるべき特徴をもち、大商社等の企業活動の活発化、上海居留民団の生活空間の拡大など、在上海日本人社会の構造的変容をもたらした。

日本内地の経済状況は、「時局産業」の重化学工業のみが戦争特需に潤っていたが、その他の産業は不況下に置かれていた。そうしたもとで、中国に巨大で新しい日本国策会社が、華北と華中にそれぞれ出現するというニュースがもたらされた。華北の「北支那開発会社」の場合と較べたとき、たしかに華中の「中支那振興」には先行する「大工業都市上海」の実績があり、日本から国営企業群関連の官公吏、財閥企業の会社員やそれらの家族が次々と上海へ転勤していた。転廻業に直面した中小零細企業主たちも、日本で果たせなかつた夢を上海で実現させようとそれに続いた。失業者や現職を見限った失業予備軍的一般市民も後を追いかける、「民族大移動」にも似た光景が繰り広げられていた。1938年から42年にかけて、上海航路の西行き船客はいつも満員の盛況であったといわれる（長崎市史年表編纂委員会 1981:『長崎市史年表』の関連各ページ）。

「第二次上海事変」を契機に、多数の日本人が華中をめざした大きな要因の一

つが、国策会社・「中支那振興株」を中心とする諸組織の設立と再配置にあった。この国策主導型膨張を支えたのが、日清・日露戦争に勝利を遂げて以来、日本軍の「無敵」を感じ、自らを「優れた民族」だと認識し、ホスト社会の住人を「劣敗者」だとする日常感覚を持った在上海日本人社会であった。そのような情況下に、日本軍が華中を占領し権力を掌握し、日本人の存在感が増大するなかで、「第二次上海事変」以前は軽工業と中小零細規模の商工業者やサービス産業中心であった上海日本人社会と上海は、「事変」以後は、重化学工業化の潮流のなかに置かれ、日本側軍人や警察警備関係者が圧倒的存在となるような都市空間に変貌していった²³。このようにして戦時下の上海へ、国策主導下に大挙渡航した日本人によって構成された社会は、権力的人口移動であったがゆえに、1945年8月敗戦を契機として、一挙にその存在を否定されることになった。

注

- 1 副島円照「戦前時期中国日本僑民人口統計」『和歌山大学教育学部紀要－人文学科』第33集、1984、24ページ。
- 2 在上海日本総領事館『在中支邦人実態調査報告書・上海之部』1944年、外務省外交史料館 K20。
- 3 厚生省引揚援護庁『引揚援護の記録』1950など多数の記録や著作があり、それぞれに微妙な数字の違いがある。
- 4 高綱博文「日本人の海外進出」、高橋孝助・古厩忠雄編『上海史』東方書店、1998：123-125。「会社派」とは、旧イギリス租界・フランス租界に居住するごく少数（5%ほど）の、日本資本の大きな銀行や会社の支店長・高級官吏・会社経営者などのエリート層を称する。「土着派」とは、虹口・閘北に居住し、中小企業・商店・飲食店・旅館・職工その他雑業を経営する（引用者註：または雇用され、上海に骨を埋める覚悟で来た50%以上の）一般下層民衆。ほかに、住宅やアパート住まいの紡績工場・銀行・商社などに勤務する給与生活者、即ち40%ほどの中間層がいる。「会社派」と「土着派」の間には相当激烈な競争があり、居留民団も紛糾したという、と同書は指摘している。
- 5 『上海居留民団三十五周年記念誌』1942年55-60ページ、および陳祖恩「上海にいた日本人・第52回」、『上海ウォーカー』2005年9月号。日本俱楽部の滥觴は1880年代の在滬日本青年が「国家の体面を維持する」ために始めた「上海青年会」にあり、後に居留邦人の主な「社交場」となった。日本俱楽部は、東本願寺別院に置かれていた会所を新築し、1914年、文路（現塘沽路）に外觀洋風内装和風四階建ての会館が建設された。
- 6 島津長次郎は明治4（1871）年兵庫県淡路島生まれ。28歳で渡滬、幾たびも職業を変えた後、華中を壳菓行脚し、大正元（1912）年に出版業を志した。「四十起」は起業に

因み数え年40歳で始めた河東碧梧桐派の俳号である。

- 7 上海在華紡9社とは、内外綿（1911創業、以下同じ）、大日本紡績（華名＝大康紡1922）、上海絹糸（華名＝鐘淵公大1906）、上海紡織（1920）、日華紡績（1918）、裕豐紡績（1929）、東華紡績（1920）、豊田紡織（1921）、同興紡織（1920）である。
- 8 表1には1割近い出身地「不詳」が含まれている。また、表には掲載しなかった「記載なし」も相当数ある。原則として、元の『人名録』の出身地欄が空欄のままであれば「不詳」として扱い、同一人で複数回掲載されている人の、出身地ではない「出身母体」（たとえば「〇〇紡」）が記載されているときは、「記載なし」として扱い、いずれも出身地のカウントはなされていない。
- 9 外務省情報部「上海の租界」、『週報』第70号、1938、pp.35-42。共同租界は「大上海」総面積892km² 2.5%弱。ちなみに仮租界は10km²であった。
- 10 国策会社の上海恒産が、主として中支那振興傘下企業とその従業員のために、かつての国民政府大上海都市計画の「中心」であった「五角場」に新しい街づくりを始めたので、国策会社においては「五角場」の「中心区」周辺や「江湾」に住居を定めた従業員や家族が増えた。第29版（1939年）『人名録』では、こうした状況を随所に読み取ることができる。
- 11 「昭和17年下期・中支那振興傘関係会社営業報告書」（外務省外交史料館、E 2・2・1・3-13-21）には、華中電気通信会社1社だけで、日本人職員数は1600余名、と記載している。
- 12 荻野富士夫「外務省警察論－特高警察としての機能」、『歴史学研究』第665号、1994に上海総領事警察の消長についての詳説がある。
- 13 陳祖恩、2005：282。1938年12月の日本人小学児童は5723名、中学生1672名であった。
- 14 日本帝国主義侵華檔案資料選編、中央檔案館・中国第二歷史檔案館・吉林省社会科学院合編『汪偽政權』、中華書局出版、2004、496-502ページ。「華中維新政府」の「最高顧問部秘書處」には4名の最高顧問部秘書官を含む21名の日本人顧問部員、「内政部」には21名、「綏靖部」に42名、「財政部」に15名、のそれぞれの官職名・氏名の名表が掲載されている。1940年3月末の維新政府解消後も日本人顧問は「汪偽政權」の「行政院秘書處」や「海關」だけではなく、駐屯地ごとの要所要所に多数の日本人「軍事顧問」が配置され、名を連ねた。
- 15 『記念誌』1942：801ページ。1938年5月6日記事「中華民国維新政府は上海海關の接收を完了、海關監督に李建南、税關長にローフォードを任命」。夏東元主編『20世紀上海大博覽1900-2000』文匯出版社、2000：496ページの「維护海關主權、海關華員举行政治罢工」の見出しがある。
- 16 日本居留民団の工部局警察における願望は、日本人公共租界警察官が最多数に相応しい地位を占めることにあった。上原蕃『上海共同租界誌』丸善、1941：115ページでは、英國人警官並の処遇を求めて続けてきた結果、「日本人警官も昭和15年5月より初任級を巡査部長見習となしたるも名のみにして実を伴はず權限の上に何等の進展なきは甚だ

遺憾」だと嘆いている。同書：147ページの「共同租界警察人員表」（1940年12月.1日現在）によれば、英人警視総監の下、書記や事務員357名を除いて計4859名の警察官がおり、うち日本籍警官は277名であるが「巡査」が一人もいない。（外国人＝欧米人警官435名中にも巡査はない）その事情が日本人警官に対する「名のみの待遇改善」にあった。「巡査」役は「支那」と「印度」籍警官のみであった。

- 17 国立国会図書館議会官庁資料室・閣議決定等フルテキストデータ収載資料 http://www.ndl.go.jp/horei_jp/kakugi/txt/txt00157、04/06/01取得。
- 18 同上出典 フルテキストデータ収載資料 txt00162、同上日取得。
- 19 満鉄調査部『支那経済年報』昭和15年版、pp.384-398。東亜海運は、1939年8月、日本郵船・大阪商船・日清汽船の3社が資本金の90%を占めて、東京に設立された。近海郵船など海運7社も共同して設立に参加した。
- 20 振興購買組合の「脱漏」を含め『本邦会社関係雑件、中支那振興会社関係会社営業報告』、外務省記録E 2・2・1・3-13～21。1941年8月現在華中鉄道を除く中支那振興グループ邦人従業員数は3695名である。なお「華中鉄道・第7回営業報告書」によれば、1943年3月末現在の華中鉄道従業員数は、中国人をふくめて2万4312人である（外務省記録E 2・2・1・3・13-21）。
- 21 外務省警察の特高機能の創出・増殖・拡充については、荻野富士夫（1994）に詳しい（pp.14～25）。なお「特高」とは、思想犯罪に対処するための特別高等警察の略称である。日本国内では内務省直轄で、社会運動などの弾圧に当たったが、上海では領事警察が排日運動主導者（不逞外人）探知などの役割を務めた。
- 22 陳祖恩「上海日本人居留民の子弟教育」、『上海の日本人社会』：121による。
- 23 創刊2週間目の『大陸新報』1939年1月14日付読者投書欄「連絡線」には、「反宣撫的日本人への呈言」と題する「投書」；最近来滬日本人の①中国人阿媽に対する老未亡人の気憤な罵声、②郵便局やホテルで気に入らないことがあればすぐ怒鳴り、甚だしきは中国人を打擲する、など「反宣撫的行動」をしづしづ見受けたの概嘆が掲載されている。また、内閣情報局『週報』第141号（1939年6月28日）において、中支那派遣軍報道部長馬渕逸男中佐は、「正しき認識の下に支那民心を把握せよ」と題する居留民啓蒙記事の中で、「（中国人の）抗日気分がいつまでも抜けぬのは、支那人に接触する日本人の中には聖戦の真義を弁えず支那人心の動向を省みず、戦捷の余威を驅って無辜の支那人を敗残の敵国民と考え、目先の小利を追って支那人を搾取の対象とするが如き謬り」を犯す邦人の存在を指摘している。上海占領の数年間において、日本人の存在は「僑民・友好」から「君臨・支配」に変容した。

参考文献

- 安克強；Henriot, Christian (陈绛译) (1998) 「上海的“小東京”——一个对外隔绝的社会 (1875-1945)」、上海市地方志办公室編『上海研究論叢』第12輯。
- 池田桃川 (1921)『上海百話』日本堂。
- 犬養健 (1986)『揚子江は今も流れている』中公新書。
- 大阪府 (1968)『大阪百年史』。
- 荻野富士夫 (1994)「外務省警察論—特高警察としての機能」、『歴史学研究』第665号。
- 夏东元主编 (2001) 《20世纪上海大博览1900-2000》、文匯出版社。
- 桂川光正 (1995)「上海の日本人社会」、産研叢書1『国際都市上海』、大阪産業大学。
- 外務省外交史料館「昭和17年下期・中支那振興懇関係会社営業報告書」(E 2・1・3-13-21)。
- 外務省外交史料館『中国ニ於ケル本邦人及外国人人口統計関係一件—在中支邦人実態調査 報告書、上海ノ部』(K20)。
- 外務省情報部 (1938)「上海の租界」、『週報』第70号。
- 外務省通商局編 (2002)『海外各地在留邦人職業別人口』(復刻版) 第4巻、第5巻。
- 企画院研究会 (1943)『国策会社の本質と機能』同盟通信社。
- 金風社『上海在留邦人人名録』第28版 (1936) および第29版 (1939)。一部、第33版 (1943)。
- 興亜院・大東亜省 (1987)『調査月報』(復刻版) 第2巻、龍溪書舎。
- 国立国会図書館議会官庁資料室・閣議決定等フルテキストデータ収載資料
http://www.ndl.go.jp/horei_jp/kakugi/txt txt00157、04／06／01取得。
- 同上 txt00162、同上日取得。
- 厚生省引揚援護庁 (1950)『引揚援護の記録』。
- 小林英夫 (1975)『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房。
- 蔡徳金編 (村田忠禧ほか訳) (1992)『周仏海日記1937-1945』みすず書房。
- 島津長次郎 (1919)『上海案内』第8版、金風社。
- 上海居留民団 (1942)『上海居留民団創立35周年記念誌』。
- 上海興信所 (1940)『中華全国中日実業家興信録』。
- 上海市虹口区志編纂委员会編 (1999)《上海市虹口区志》、上海社会科学院出版社。
- 上海市档案館《上海租界志》編纂委员会編 (2001)『上海租界志』。
- 上海辞書出版社 (2000)《上海掌故辞典》上海辞書出版社。
- 上海日本商工会議所 (1941)『上海商工録』昭和19年度版。
- 鄭依仁 (1980)《旧上海人口変遷の研究》上海人民出版社。
- 副島円照 (1984)「戦前時期中国在留邦人人口統計(稿)」、『和歌山大学教育学部紀要－人文科学』第33集。
- 大陸新報社『大陸新報』、1939年1月1日～1944年12月31日。
- 高綱博文 (1998)「日本人の海外進出」、高橋孝助・古厩忠夫編『上海史』、東方書店。
- 高綱博文・陳祖恩編 (2000)《日本僑民在上海》上海辞書出版社。

- 高綱博文（2003）「上海的日本人居留民」、熊月之ほか編『上海の外国人（1842–1949）』上 海古籍出版社。
- 高橋孝助・古厩忠夫編（1995）『上海史』東方書店。
- 陳祖恩（2006）「西洋上海と日本人居留民社会」神奈川大学人文科学研究叢書22、大里浩秋・孫安石編著『中国における日本租界—重慶・漢口・杭州・上海』お茶の水書房。
- 陳祖恩・小島勝など（1999）『上海の日本人社会』、永田文昌堂。
- 内閣情報部編（1941）『週報』、内閣印刷局。
- 中村隆英（1983）『戦時日本の華北経済支配』山川出版社。
- 長崎市史年表編纂委員会（1981）『長崎市史年表』。
- 日本俱楽部（1944）『会員名簿』。
- 日本帝国主义侵华档案资料选编（2004）《6 汪伪政权》中华书局。
- 野田經濟研究所（1940）『戦時下の国策会社』。
- 古厩忠夫（1993）『『漢奸』の諸相』『近代日本と植民地6—抵抗と屈従』所収、岩波書店
- 堀場一雄（1962）『支那事変戦争指導史』時事通信社。
- 本庄比佐子ほか（2002）『興亜院と戦時中国調査』岩波書店。
- 馬渕逸男（1939）「正しき認識の下に支那民心を把握せよ」、内閣情報局『週報』第141号、1939年6月28日号。
- 満鉄調査部編（1938）『満洲経済年報』。
- 満鉄調査部編（1940）『支那経済年報』。
- 山村睦夫（2004）「日本占領下の上海日本商工会議所」柳沢遊ほか編著『戦時下アジアの日本経済団体』日本経済評論社。
- 米沢秀夫（1942）『上海史話』歛傍書房。
- 龍谷大学仏教文化研究叢書X、小島勝・馬洪林編著（1999）『上海の日本人社会』永田文昌堂。

Transfiguration of Japanese Resident Society in Shanghai during the Period of the overall Sino-Japanese War looking over the Kimpusha's Japanese Professional Directory

MAEDA Terundo*

The purpose of this paper is mainly on discussing the actual situations of transfiguration within the Shanghai's Japanese Society, under the period of "the Sino-Japanese allover War", by analyzing the data from Kimpusha's "the Japanese Resident Directories (JRD)". The recorded targets of this directory were "all the working Japanese indivisuals, belonging to the whole social classes" in Shanghai. The two findings obtained from this analysis are:

In the first place, by analyzing the 28th and the 29th editions of "JRD" published in 1936 and 1939, the writer confirmed that the following three points concerning transfigurations of the Japanese society in Shanghai;

- (1) Even though the Shanghai residents were from various prefectures all over Japan, a large portion was from western Japan about 30% were from the prefectures in Kyushu, and with 11% an average from Nagasaki alone.
- (2) Secondly, some big enterprises in Shanghai, inclined to give emphasis and priority to 'respecting for hometown trend' when they employ workers.
- (3) Thirdly, numbers of so-called as "dochaku-ha (土着派)", the habitual name of Japanese residents, who came to Shanghai with their own decisions on 'an intention of living in Shanghai for the rest of their life', concentrated in "the Hongkew or Zhabei area" which stretched from south to north, whereas had been sparcely populated the eastern to western part of the Hongkew area, where looks like to the bird wings.

* Graduation of Master Program, Osaka University of Foreign Studeies

The employers and their families who engaged in Japanese spinning factories in Shanghai resided at company housing groups in "Hu-xi (滬西, western suburbs of Shanghai) or Yangshupoo (楊樹浦, eastern outskirts of Shanghai), and workers belong to public offices such as customs, tele-communications, consular and embassy offices, settlement offices, school teachers, and workers belong to national policy enterprises, the numbers of which rapidly increased after "the 2nd Shanghai Incident", were resided in "the center district of Shanghai", located in north-eastern end of the city.

In the second place, triggered by the "incident", the Japanese resident society in Shanghai changed its direction toward the overpopulation boom, and began to change its quality from; simple to complicated, wet to dry, dull to keen, much and more, day by day. The actual conditions of "expansion" would be shown as the increase of group company stuffs and workers, government officials, and/or the expansion of life spaces as follows: (Comparison and contrast between 1939 and 1943: Group enterprises under the umbrella of "The Central China Development Co., Ltd. (TCCD)", Mitsui Yoko Co., Ltd., special security members in consulaté general and Japanese Residents Office).

One of the most important factors that new immigrants and their family members who would be employed or transferred from Japan to newly opened offices/factories/organizations being tempted into Shanghai were the reallocation of society there, the core organization of which were TCCD group of companies. This national policy led population expansion had been supported by the Japanese society in Shanghai, that were believed in the 'invincible' troops of Japanese forces, and were recognized themselves as the race of 'excel', had a sence to look down on the host country people as the 'inferiors'. Before the 'incident', light industries, such as cotton spinning, miller, blacksmith, and many/small service industries formed the economical foundation of Shanghai, however, in the rapid and strong tides of heavy industrialization after the 'incident', Shanghai changed to an urban area overwhelmed by the existence of the soldiers and the police.